

展望レポートの変更点

【2023年10月】

物価の先行きを展望すると、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、来年度にかけて、既往の輸入物価の上昇を起点とする**価格転嫁の影響が残るもとで、このところの原油価格上昇の影響等もあって、2%を上回る水準で推移するとみられる。**2025年度については、これらの影響の剥落から、前年比のプラス幅は縮小すると予想される。この間、消費者物価の基調的な上昇率は、マクロ的な需給ギャップがプラスに転じ、中長期的な予想物価上昇率や賃金上昇率も高まるもとで、見通し期間終盤にかけて「物価安定の目標」に向けて徐々に高まっていくと考えられる。



【2024年1月】

物価の先行きを展望すると、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、来年度にかけて、既往の輸入物価の上昇を起点とする**価格転嫁の影響が減衰するもとで、政府による経済対策の反動がみられることなどから、2%を上回る水準で推移するとみられる。**2025年度については、これらの影響の剥落から、前年比のプラス幅は縮小すると予想される。この間、消費者物価の基調的な上昇率は、マクロ的な需給ギャップがプラスに転じ、中長期的な予想物価上昇率や賃金上昇率も高まるもとで、見通し期間終盤にかけて「物価安定の目標」に向けて徐々に高まっていくと考えられる。**先行きの不確実性はなお高いものの、こうした見通しが実現する確度は、引き続き、少しずつ高まっている。**

展望レポートの変更点

【2023年10月】

前回の見通しと比べると、成長率については、**2023年度が上振れている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比については、2023年度は、政府の経済対策がエネルギー価格を押し下げる一方、価格転嫁が想定を上回って進んでいることなどから、幾分上振れている。2024年度は、このところの原油価格上昇の影響や経済対策による押し下げの反動等から、大幅な上振れとなっている。**



【2024年1月】

前回の見通しと比べると、成長率については、**2023年度が幾分下振れ、2024年度が幾分上振れとなっている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比については、2024年度は、このところの原油価格下落の影響を主因に、下振れとなっている。**

展望レポートの変更点

【2023年10月】

リスクバランスをみると、**経済の見通しについては、2023年度と2024年度は概ね上下にバランスしているが、2025年度は下振れリスクの方が大きい。物価の見通しについては、2023年度は上振れリスクの方が大きい。**もっとも、物価については、長期にわたる低成長やデフレの経験などから賃金・物価が上がりにくいことを前提とした慣行や考え方が社会に定着してきたことを踏まえると、賃金と物価の好循環が強まっていくか注視していくことが重要である。



【2024年1月】

リスクバランスをみると、**経済・物価のいずれの見通しについても、概ね上下にバランスしている。**もっとも、物価については、長期にわたる低成長やデフレの経験などから賃金・物価が上がりにくいことを前提とした慣行や考え方が社会に定着してきたことを踏まえると、賃金と物価の好循環が強まっていくか注視していくことが重要である。

植田日銀総裁の記者会見（12月19日）

景気は緩やかに回復

先行きは海外経済の下押し受けるも、緩やかな回復続ける

先行きの金融政策は不確実性が極めて高いなか、機動的に対応しつつ、**粘り強く緩和を続ける**ことで賃金上昇を伴う形での物価目標実現を目指す

必要があれば躊躇なく追加緩和

チャレンジ発言は、今後の仕事の取り組み姿勢一般についての質問を受けて

金融政策については、同じ委員とのやり取りについて粘り強く緩和続ける

マイナス金利は金融機関の収益や金融仲介に対してマイナスの影響もある

出口戦略について、先行きの不確実性がまだ極めて高いことから、目標達成は必ずしも見渡せない

出口の対応確度の高い姿を示すこと困難

植田日銀総裁の記者会見（1月23日）

わが国の景気は緩やかに回復している

物価目標実現の確度、引き続き少しずつ高まっている（複数回コメント）

賃金と物価の好循環強まるか確認していく

現時点で大きな不連続性が発生する政策運営は避けられる

確度向上の根拠、コアコアCPI再点検で同じ数字だった

被災地の製造業がサプライチェーンに与える影響、観光業や消費者信頼感などを注視

昨年同時期よりも早めに賃上げ決めた企業多い

今後のポイントは賃金からサービス価格への転嫁

3月に比べて4月はより情報量が増えることは言うまでもない

実質賃金が近い将来にプラスに転じる見通しあれば政策正常化妨げず

すべての中小企業の賃金上がらないと政策判断できないことではない

米経済、ソフトランディング期待が高まっている

ETF購入、目標達成が見通せる段階で維持が適切なのか検討

マイナス金利解除後の緩和環境の長さは申し上げられない